

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 1,132 | 未払金 | 90,398 |
| 売掛金 | 587,382 | 未払費用 | 398,816 |
| 前払費用 | 73,046 | 未払法人税等 | 31,051 |
| 繰延税金資産 | 23,351 | 預り金 | 2,842 |
| 短期貸付金 | 1,050,871 | 賞与引当金 | 23,581 |
| 未収入金 | 398,995 | 役員賞与引当金 | 8,638 |
| 流動資産合計 | 2,134,780 | 流動負債合計 | 555,329 |
| II 固定資産 | | II 固定負債 | |
| 1 有形固定資産 | | 資産除去債務 | 111,473 |
| 建物 | 70,999 | 固定負債合計 | 111,473 |
| 工具器具備品 | 3,470 | 負債合計 | 666,803 |
| 有形固定資産合計 | 74,469 | (純資産の部) | |
| 2 無形固定資産 | | I 株主資本 | |
| ソフトウェア | 17 | 1 資本金 | 10,000 |
| 施設利用権 | 126 | 2 資本剰余金 | |
| 無形固定資産合計 | 143 | 資本準備金 | 2,500 |
| 3 投資その他の資産 | | 資本剰余金合計 | 2,500 |
| 子会社株式 | 1,704,911 | 3 利益剰余金 | |
| 前払年金費用 | 11,751 | 繰越利益剰余金 | 3,276,008 |
| 繰延税金資産 | 11,625 | 利益剰余金合計 | 3,276,008 |
| 差入保証金 | 17,619 | 株主資本合計 | 3,288,508 |
| その他 | 10 | | |
| 投資その他の資産合計 | 1,745,917 | 純資産合計 | 3,288,508 |
| 固定資産合計 | 1,820,531 | | |
| 資産合計 | 3,955,312 | 負債及び純資産合計 | 3,955,312 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 2,274,452千円